

〈研究論文〉

機械論から剰余価値学説史へ

——『1861-63年草稿』機械論草稿「連続執筆」説批判——

内 田 弘

はじめに

吉田文和氏は論文『剰余価値学説史』と『機械論草稿』(1)において、新MEGA編集者によって、『1861-63年草稿』の機械論草稿が「中断」されて編集されていることを批判し、機械論草稿が「連続」して執筆されたと推定している。吉田氏は、大村泉氏の所説(2)、すなわち『1861-63年草稿』における「第3章 資本と利潤」および「雑録」は「剰余価値学説史」のあとにかかれたのではなく、それよりまえの「3 相対的剰余価値」における「b 分業」のあと、あるいはそれと並行して書かれたとの推定に同意しつつ、「b 分業」→「第3章 資本と利潤」→「雑録」→「剰余価値学説史」→「γ 機械。自然諸力と科学との応用(蒸気, 電気, 機械的諸作用因と化学的作用因)」(ノートV190—219ページ, ノートXIX1159—1241ページ, ノートXX1242—1282ページ)という執筆順序を推定している。

われわれは、大村氏の「b 分業」→「第3章 資本と利潤」→「雑録」という執筆順序の推定に同意する。しかし吉田、大村両氏の機械論草稿の執筆順序の推定には同意できない。それにかわって「3 相対的剰余価値」における「相対的剰余価値の概念」(ノートIII125—131ページ, ノートIV138—143ページ)→「a 協業」→「b 分業」→「第3章 資本と利潤」

目 次

〈研究論文〉

機械論から剰余価値学説史へ……………	内 田 弘 ……(1)
編集後記……………	(30)

(最後のノート) → 「雑録」(最後のノート2) → 「 γ 機械。…」(ノートV190—211ページ) → 「5 剰余価値に関する諸学説」 → 「 γ 機械。…」(続き。ノートV211—219ページ。ノートXIX1159—1241ページ, ノートXX1242—1282ページ) という執筆順序を推定し, 主張するものである。吉田氏たちとわれわれのちがいはまさに, 機械論草稿が「連続」して書かれたのか, それとも「中断」して書かれたのか, にある。ただ念のため吉田氏にかわっていってあげば吉田氏は予断をもって「連続執筆」説を主張しているのではない。すぐのちにみるポッペからの要旨の引用が機械論草稿のはじめ(ノートV192ページ)にあり, その執筆時期をマルクスのエンゲルスあての1863年1月28日付の手紙に直結して推定したため, 結果的に「連続執筆」説を主張するにいたったのである。以下われわれは吉田氏の「連続執筆」説を検討するが, それは上記の意味においてである。

注

- (1) 『経済』1983年10月。以下, 「吉田第1論文」と略す。同じ趣旨の報告を吉田氏は「経済理論学会第31回大会」(1983年10月1・2日, 日本福祉大学)で行っている。
- (2) 大村泉「生産価格と『資本論』第3部の基本論理(上)(中)(完)」『経済』1983年3月, 4月, 5月。以下「大村第1論文」と略す。
 1. ノートXVIの裏紙の“December”, およびノートXVIIの表紙の“Januar 1862”, その一行下の“Von Seite 1029 an Fortsetzung von Heft XV. (October und November '62)”の読み方。
 2. 「第3章 資本と利潤」がかかっているノートのもとのノート名が“Heft Ultimium”, 「雑録」のもとのノート名が“Heft Ultimium 2”であり, それらのページづけが $a, b, c, \dots, \alpha, \beta, \gamma, \dots$ であること理由。
 3. 「第3章 資本と利潤」においては「標準価格(Normalpreis β)」(=生産価格)への転化過程を, 多くの諸資本の競争の編に属するものとして捨象しているのに, 「1863年プラン草案」の第3編のプランには「一般的利潤率の形成」とともに「価値の生産価格への転化」が入っているちがいが示す前後関係。

などの大村氏の理解が合理的で自然なものと諒解できるので「学説史」より前に「第3章 資本と利潤」および「雑録」がかかれたとの氏の主張に同意する。しかし上記の論文の末尾における, 機械論草稿全体が「学説史」のあとに連続してかかれたのではないかとの推定には, 本稿で示す理由をもって反対する。なお大村氏は「論文集『「資本論」第2草稿』(Der zweite Entwurf des Kapitals) (ベルリン, 1983年)の刊行によせて(上)」『経済』1984年4月号(以下, 「大村第2論文」と略す。)で上記論文と同じ要旨の主張を行っている。

原伸子氏は「『資本論』草案としての「1861-63年草稿」について(1)——最近の作成時期をめ

ぐる論争について——」（『経済志林』第51巻第4号，1984年3月）で、「大村第1論文」，「吉田第1論文」を批判している。これにたいして，吉田氏は「ふたたび『機械論草稿』について」『経済』1984年5月号で反批判を行っている。この論文の一部を大村氏も共同執筆しているが，以下，「吉田第2論文」と略す。

なお本稿における引用文の中の〔 〕内は引用者による補足，その中の黒点・・・は引用者による強調である。（ ）内は原文における補足，黒点は・・・原文における強調である。『1861-63年草稿』，『経済学批判要綱』の引用は新MEGA版のⅡ—3.1~3.6；Ⅱ—1.1~1.2から，その他のマルクスの著作，手紙はMarx-Engels Werke (MEW) から行う。

I ポッペ問題と「学説史」における機械論草稿への言及

さて，吉田氏は前掲論文で「剰余価値学説史」が機械論草稿全体に先行して書かれた，いいかえれば，機械論草稿全体が「剰余価値学説史」のあとに書かれた，と推定する論拠を2つ挙げている。第1に，ポッペの『テヒノロジーの歴史』のある個所の要旨をマルクスが機械論草稿のはじめの個所（ノートV192ページ）に書いている事実。第2に，ノートV，XIX，XXにかかれた機械論草稿が内容上連続していると吉田氏には考えられること。この2点である。

第1点のポッペからみよう。マルクスは機械論草稿の始めの個所，ノートV192ページにポッペ『テヒノロジーの歴史』のある個所を前提に，つぎのように書いている——

「…たとえば，水のような動力が滝などとして天然に見いだされる場合に〔ついでに述べると，フランス人が18世紀をつうじて (im Lauf des 18ten Jhd.) 水を水平に活動させ，ドイツ人がつねに水を人工的にさきぎったことは，きわめて特徴的である〕，水の運動を本来の機械に伝える媒体，たとえば水車は労働の生産物である。……」（MEGA Ⅱ—3.1，S.295.）⁽¹⁾

上の文の〔 〕内にその要旨が引かれたポッペの文はつぎのようである——

「ドイツでは昔から，水は多かれ少かれ傾斜した水車溝をとおして上から水車に注がれるのがふつうだった。しかし，フランスでは，製粉業者は，たいていは水平な水車溝を，つまり生きた勾配をもたない，すなわち，斜面から水平面までの垂直高のまったくない水車溝を使用していた。18世紀のなかばまでは (Bis zur Mitte des 18. Jh.)，水車溝についての固有の理論は存在しなかった」⁽²⁾

マルクスはのちに，このポッペの文を直接，原文のまま，「ロンドン・ノート」Heft XVIIの13ページから機械論草稿ノート XIX 1166ページに引用している⁽³⁾。

まず第1に，機械論草稿ノートV192ページの〔 〕の中の文に関して，MEGAの編集者

の注記がないところから推すと、吉田氏がみるように、あとから書き加えられたものではないと推定することはかならずしも不当ではない。しかし、たとえば「第3章 資本と利潤」および「雑録」の編集などに端的に示されているように、彼らによるマルクスの草稿の読み方、編集の仕方に種々の問題がある。このことからみて、〔 〕の中の文について、注記がないからといって、あとから書き加えられたものでないと今の段階で断定するわけにはいかない。したがって〔 〕中の文に関する注記がないということは、機械論草稿の執筆順序を推定するさいの判断材料に入れることはできないのである。

因みに、分業論における次のジェイコブからの要旨の言及は、あとから書き加えられているとの編集者の注記がある(4)——

「〔剰余労働時間の絶対量は増大するがその増加率は低下するということと〕同じはなしは、たとえばジェイコブによって、貨幣の増加について主張されている。貨幣の増加額は、18世紀には17世紀よりも大きかった。しかし増加の比率は小さかった」(MEGA II-3.1, S. 224.)

さて、吉田氏が推定するように、上記のポッペから間接的な要約引用が、あとから書き加えられたのではなく、〔 〕の前後の文と連続して書かれたのだとしよう。さらに、〔 〕の中の文は吉田氏が主張するように、「マルクスが1851年に〔「ロンドン・ノート」に〕抜粋した内容を、数字〔=18世紀!〕をもふくめて、そのまま暗記していたという、およそありえないことを想定しないかぎり」(5)マルクスは書くことができなかったとかりに仮定してみよう。

吉田氏はマルクスの〔 〕中の文の執筆時期を次のようなマルクスのエンゲルスあての手紙の日付、すなわち1863年1月28日に無条件に直結するのである——

「僕は、機械に関する編にいくつかのことを挿入している (einlegen)。そこには最初の取り扱い (die erste Bearbeitung) のさいに無視していたいくつかの興味深い問題 (einige kuriose Fragen) がある。それを解決するためにテヒノロジーに関する僕のノート (抜粋) [meine Heft (Auszüge) über Technologie] を全部読みかえした (habe... ganz nachgelesen)。」(MEW-30, S. 320.) (6)

第1に、マルクスが「全部読み返した」テヒノロジーに関する抜粋ノートには、ポッペの『テヒノロジーの歴史』だけでなく、J.ベックマン『発明史論稿』、ユアの『技術辞典』などがふくまれている(7)。

しかも第2に、上記の手紙でいう nachlesen とは、落穂拾い (Nachlese) を連想させる動詞である。すなわちマルクスはこの手紙を書いた時 (1863年1月28日) より前にすでに、テヒノロジーの抜粋ノートを必要に応じて読み取り草稿作成に利用してきたが、いま改めてその残り

を全部読み返したことを、その語法 (ganz nachlesen) は示唆しているのである。

因みに、吉田氏はマルクスがユアの『製造業の原理』(パリ版)を「『1861-63年草稿』で新たに読みなおし、利用している」(8)ことを認めている。しかし、マルクスは機械論草稿を書く以前に、すでに分業論を書いている時に1845年のユアの抜粋ノートを読みかえしている。それだけでなく、『製造業の原理』(パリ版)の原書そのものを読み返して、1845年の「ブリュッセル・ノート」にはない文を原書から分業論に引用しているのである。すなわち分業論へのユアの引用は全部で5ヶ所(ノートIV166ページ〔2ヶ所〕、ノートV175ページ〔3ヶ所])で行われているが、そのうち4番目の引用文――

「それゆえここから彼(A. スミス)は、当然これらの作業のそれぞれに、賃銀と熟練とが相応している労働者をあてることができる、と結論した。このような適材適所に分業の真髄がある(C'est cette appropriation qui est l'essence de la division du travail.)」(MEGA II-3.1, S. 274.)

の最後の文、「このような適材適所に分業の真髄がある。」はユア抜粋ノートにはない(9)。あきらかに、マルクスはこの文を引用するさいにユアの『製造業の原理』の原書そのものを読み返しているのである。この事実は何を示唆しているのか。それはこうである。マルクスは問題の機械論草稿(ノートV192ページ)にポッペを間接的に引用したが、その時期は1863年1月28日というエンゲルスあての日付に無条件に直結できないことを示唆しているのである。すなわち分業論を執筆しているとき(1862年3月)、すでにユアの原書を読みかえしていることが確実である以上、そのときポッペの『テクノロジー史抜粋ノート』も読み返している可能性は絶無とはいえないのである。

その可能性があるにもかかわらず吉田氏は次の1862年3月6日付のエンゲルスあてのマルクスの手紙を分業論のみに直結している――

「…というのは、僕の本のために、マニュファクチュアの基礎をなして、アダム・スミスによって描かれているような分業は機械的な工場には存在しない、ということを示すための一つの実例が必要だからだ。この命題そのものはすでにユアによって詳述されている。」(MEW-30, S. 223-224.)

なるほど分業論にはユアの2番目のユアの引用として「過程をその構成原理に還元するという仕方分解し、そしてこの過程のすべての部分を1つの自動機械の作業に従わせるのである…」(MEGA II-3.1, S. 262.)がある。これは自動式の作業場においては、スミスがえがく分業が存在しないことを示す。また分業論が書かれているノートV175ページ(3番目のユアの引用)には「A. スミスが経済学の諸原理にかんする彼の不朽の著書を書いた当時は、工場の自

動体系はほとんど知られていなかった。分業がマニュファクチュアの完成の主要原理だと彼に思われたのは当然であった。…」(ibid., S. 273.) という上記の手紙と同旨の引用文がある。ところが同旨の、次のようなユアからの引用文(ノート V191 ページ)が機械論にある——

「機械学の初期のころには、機械製造業作業場は多数の〔熟練による〕等級への労働の分割〔=分業〕を示していた。…しかし研磨工や穿孔工の熟練はいまでは平削盤や中ぐり盤やボール盤にとって代われ、鉄や銅の旋盤工の熟練は自動旋盤にとって代わられた。」(ibid., S. 294.)

吉田氏はこの文には A. スミスの名がないことをもって、上記の1862年3月6日付のエンゲルスあての手紙との結びつきを否定するが⁽¹⁰⁾、それだけでは論拠薄弱といわざるをえない。その手紙は機械論ノート V191 ページのユアと十分に結びつきうるのである。

マルクスは分業論でバビジの『機械およびマニュファクチュア経済論』のフランス語版からの抜粋ノート(「ブリュッセル・ノート」の一部)、その英語版からの抜粋ノート(「ロンドン・ノート」の一部)を読みかえし利用している。バビジの引用は絶対的剰余価値論への追補に1ヶ所、分業論に4ヶ所、機械論に3ヶ所行われている。

このようにテクノロジーに関する原書や抜粋ノート(「ブリュッセル・ノート」だけでなく『テクノロジー史抜粋ノート』がふくまれている「ロンドン・ノート」も)すでに分業論を執筆するさいに読みかえし引用している。この文献史の事実は、問題の、機械論草稿の冒頭(ノート V192 ページの)ポッペへの言及を一義的に無条件にエンゲルスあての手紙の日付1863年1月28日に直結できないことを示しているのである。吉田氏は無条件にそれに直結し、ほかの可能性を認めない。しかしこのケースにかぎらないが、文献考証のさいには、自分の推定にとってもっとも不利な可能性をも十分に考慮して立論しなければならないのである。吉田氏の立論は、のちの「剰余価値学説史」と「機械論草稿」の先後関係のケースでも自分の立論にとって都合な可能性のみを読みとろうとしている(その読み取りものちにみるように不十分ではあるが)。

ところが吉田氏の推定、すなわち「剰余価値学説史」のあとに、機械論草稿は冒頭から全部連続して書かれたとの推定を正面から否定するマルクス自身の文言がある。すなわちマルクスはまさに「剰余価値学説史」においてリカードウ蓄積論を研究しているなか(ノート X III 718 ページ)で、次のようにふりかえっている——

「われわれが生産過程のところすでにみたように (Wir haben beim Produktionsprozess gesehen), 資本主義的生産の全努力は、労働時間の延長によってであろうと、必要労働時間の短縮によってであろうと、〔すなわち〕労働の生産力の発展や、協業や分業や機械などの充用 (Anwendung von Cooperation, Theilung der Arbeit, Maschinerie etc), 要するに大規

模生産、したがって大量生産によってであろうと、できるだけ多くの剰余労働を独占し、したがって与えられた資本をもってできるだけ多くの直接的な労働時間を物質化するということに向けられている。」(MEGA II-3.3, S.1143.)

このようにマルクスは「剰余価値学説史」以前に機械論を執筆したと自ら言明しているのである。すなわちマルクスはほかならぬ「剰余価値学説史」のなかで、すでにそれ以前に生産過程論で協業と分業のみならず機械の充用によって、労働の生産力をあげ、大量生産・大規模生産を展開し、必要労働時間を短縮して資本が可能なかぎり剰余労働を搾取することを考察した、と記述しているのである。それはノート V193-194ページ (MEGA II-3.1, S.296-297) における (i) の叙述を指している。この文献上の事実を正視しよう。労働生産力の契機として協業、分業という主体的契機だけでなく機械という客体的契機を挙げているのである。すなわち「3 相対的剰余価値」において「a 協業」→「b 分業」(→「第3章 資本と利潤」→「雑録」)→「γ 機械。…」という、すでに行った執筆をふりかえているのである。まさに「剰余価値学説史」のなかで、それ以前の生産過程論で協業、分業だけでなく機械について考察したとマルクス自身がはっきり書いているのである。それゆえ現存する機械論草稿(の一部)はすでに「学説史」以前に書かれたことを率直に認めなくてはならない。念のためにいっておけば、上に引用したマルクスの文言、すなわちすでに生産過程論で協業、分業、機械という労働生産力の3つの契機を考察したとの文言を、『1861-63年草稿』の「3 相対的剰余価値」ではなくて、それ以前の『1857-58年の経済学草稿』、すなわち、いわゆる『経済学批判要綱』のそれを指すとみなすことはできない。なぜなら、『要綱』直接的生産過程論ではもっぱら相対的剰余価値の生産を機械と結びつけて考察してはいるが、協業と分業の契機を相対的剰余価値の生産の契機として考察してはいないのである。のちに『要綱』回転論における学説史でJ. ウェイドに示唆を受けて、労働生産力の契機に協業、分業、科学の力(=機械)の3つがあることをつかみ(11)、その把握を「1859年プラン草案」の「3 相対的剰余価値」に生かすにいたる。したがって「剰余価値学説史」における問題の文言を『1861-63年草稿』をとびこえて、『要綱』に結びつけることはできない。このことを、あえて確認したのはなぜか。というのは吉田氏は、論文「『剰余価値学説史』と『機械論草稿』」で、すでに引用した1863年1月28日付のエンゲルスあての手紙でマルクスがいう「機械に関する編」の「最初の取り扱い」は「『経済学批判要綱』における機械の取り扱いをさしているとみるべきである。」(12)と主張しているからである。これはさすがに無理と反省してであろうか、吉田氏は論文「ふたたび『機械論草稿』について」において、この主張を「一定の根拠をもつものと考えられる」が、別の可能性、すなわち「たとえば1863年1月になって、『機械論草稿』を書きはじめるにあた

り、当初構想していたもの」⁽¹³⁾を指す可能性もありうるとふたつの可能性を主張している。あきらかに「第1の取り扱い」=『要綱』機械論という当初の主張を修正している。しかし「当初構想していたもの」とはいったいなにか。このような文献上確かめることのできない構想を恣意的に「構想」して文献上の主張を行ってはいられないのではなからうか。

「学説史」における、上に引用された文言、すなわち、すでに生産過程論において、労働生産力の3つの契機として、協業、分業、機械の充用を考察したことの文言は、やはり、『1861-63年草稿』「3 相対的剰余価値」における、「a 協業」→「d 分業」（→「第3章 資本と利潤」→「雑録」）→「γ 機械。…」(ノートV190—211ページ)という考察を指していると理解するほかないのである。したがって、1863年月1日28付エンゲルスの手紙にいう「機械に関する編」の「最初の取り扱い」とは、『1861-63年草稿』の「γ 機械。…」の「前半」、すなわちノートV190—211ページの叙述を指すと考えるのがもっとも合理的であり自然である。なぜその「前半」がノートV211ページで終るのか、したがってMEGAの編集者による機械論草稿の区分が正しいのかについては、本稿のⅢでみることにする。

したがって、吉田氏が行っているように、機械論草稿の冒頭(ノートV192ページ)にポッペの要旨を執筆した時期を、マルクスのエンゲルスあての手紙の日付、1863年1月28日に無条件に排他的に直結して推定することはできない。「学説史」ですでにそれ以前に機械論草稿を書いたことをマルクス自身が言明している以上、問題のポッペの要旨言及は別のコンテクストで読みとるほかないのである。すなわちそれは、

1 例のエンゲルスあての手紙を書いた1863年1月28日以前に、ポッペの『テヒノロジーの歴史』の抜粋ノートを読みかえして、その要旨を書いた。あるいは、

2 吉田氏は「およそありえないこと」と再三強調しているが、マルクスがこの内容を「ロンドン・ノート(XVII)」に書くときに非常に関心をもって読み、記憶していてノートV192ページを執筆しているとき、それを思い出した。

この2つの可能性のいずれかである。第1の可能性は、すでにユア、バビジの抜粋ノートおよび原書が分業論から機械論にかけて多く引用されている事実がある以上、十分考えうるものである。第2の可能性について、吉田氏は頭から否定しているが、その内容自体水力の利用の仕方の独仏のちがいでというユニークなものであり、記憶しにくいと吉田氏が主張する数字は「18世紀」であって、こまかな桁の長い数字ではない。ポッペへの〔 〕の中の言及の仕方も、その要旨であって、ポッペの文そのものではないのである。しかも注目すべきことに、マルクスはノートV192ページでは「18世紀をつうじて(im Lauf des 18ten Jhdts.)」と書いているが、もともと『テヒノロジー史抜粋ノート』では「18世紀のなかばまで(Bis zur Mitte d. 18^{te} Jh.)と

なっているのである。これを機械論草稿「後半」のノートXIX1166ページ (MEGA II-3.5, S. 1923.) には「18世紀のなかばまで (Bis zur Mitte des 18.Jh.)」と、強調部分まで正しく写している。「前半」のノートV 192 ページにおける「なかばまで」でなく「つうじて」とした不正確さは、吉田氏が主張するように『テヒノロジー史抜粋ノート』を読んだあとすぐにノートV 192 ページの〔 〕の中の文を書いたのではなく、むしろマルクスがその〔 〕中の文を記憶を頼りに書いたことを示唆しているのである。この不正確さは「第1の可能性」より「第2の可能性」の方がありうることを示唆しているのである。

以上要するに、機械論草稿冒頭にポッペからの要旨の言及を行った時期は、「学説史」においてすでに機械論草稿 (の一部) を書いたと言明していることから推して、マルクスのエンゲルスあての手紙の日付1863年1月28日に直結することはできない。それ以前の、分業論が書かれた時期 (1862年3月) に近い、そのあとの時期に、書かれたと推定するのが、もっとも合理的で無理がないのである。

注

- (1) 以下『1861-63年草稿』 (Neue MEGA III-3.1~3.6) からの引用はこのように略記する。
- (2) Vgl. Karl Marx, Die technologisch-historischen Exzerpte, transkribiert und herausgegeben von Hans-Peter Müller, mit einem Vorwort von Lawrence Krader, Verlag Ullstein GmbH, 1982, S. 56—57. 引用文における強調 (・・・) は原文ではゴチック体。
- (3) Vgl. MEGA II-3.6, S. 1923—1924. なお吉田氏はすでに「吉田第1論文」よりまえに「J. H. M. ポッペ『テヒノロジーの歴史』とマルクス」(『経済学研究』33-1, 1983年6月) において、このポッペの独仏の水力の利用の仕方のちがいを指摘する文の要旨が『1861-63年草稿』のノートV 192ページに引用されていることに注目し、「学説史」のあとに機械論草稿全体がかかれたのではないかと推定している。同論文52ページ参照。なおまた吉田氏は金光不二夫氏とともに『1861-63年草稿』の機械論草稿の抄訳を『経済』1976年5月, 9月, 11月で行っている。
- (4) Vgl. MEGA II-3, Apparat, S. 85.
- (5) 吉田第1論文, 181—182ページ。
- (6) 『マルクス・エンゲルス全集』 (Marx-Engels Werke) からの引用はこのように略す。
- (7) Vgl. MEW-30, Anmerkungen (330), S. 731.
- (8) 吉田第1論文186ページ。
- (9) Vgl. Karl Marx, Exzerpte über Arbeitsteilung, Maschinerie und Industrie, transkribiert und herausgegeben von R. Winkelmann, Verlag Ullstein GmbH, 1982, S. 82.

(10)吉田第2論文, 268ページ参照。

(11)Vgl. MEGA II - 1.2, S. 476—477.

(12)吉田第1論文, 184—185ページ。

(13)吉田第2論文, 270ページ。

II 機械論草稿の内容上の「連続性、説の検討

次に吉田氏の主張する、機械論草稿の内容上の連続性について検討してみよう。

吉田氏は機械論草稿が「中断」して書かれたのではなく「連続」して書かれたことを立証するために、「中断」説がいう機械論草稿の「前半」（ノートV190—211ページ）と「後半」（ノートV211ページ以降）とが、マルクスが追求している問題が8点において連続していること、さらにその理論内容が「学説史」におけるリカードウ研究をふまえたものであることを力説する。その8点とは、マルクス自身がノートV198ページから210ページまでに記した次のような諸問題⁽¹⁾である。

(1)機械の二重作用。すなわち機械は、それが充用されていないふるい生産様式のもとに包摂されている労働者の必要労働時間および総労働時間を延長するが、それが新たに採用された作業場では必要労働時間を短縮する。

(2)「機械が資本の一形態として労働者にたいして自立化されるようになれば、絶対的労働時間——総労働日——は短縮されないで、延長される。」これは(1)でいうふるい生産様式のもとに包摂されている労働者への作用が次第に一般化することを示している。

(3)機械充用による「労働時間の濃縮」。

(4)「機械による単純協業の置き換え。」

(5)「ストライキ等に対抗する、賃銀引き上げの要求に対抗する、機械の発明と充用。」

(6)「労働者たちが機械〔の充用〕によって生みだされる自分たちの労働の生産性〔の増大の果実〕を部分的に取得しようと思いつがること。」

(7)「労働の連続性の増大。廃物利用等々。機械を使ってより多くの原料が供給されるようになれば、最終段階ではより多くの労働が行なわれうるようになる。」

(8)「労働の置き換え。」

まず第1に、以上の8点が機械論草稿の「前半」（ノートV190—211ページ）で挙げられ、「後半」（ノートV211ページ以降）で引き続き考察されていることは、なんら時間的中断を排除しない。吉田氏は「前半」と「後半」との間に「約9ヶ月にもわたる『中断』があったとするのはいかにも不自然である。」⁽²⁾といているが、なぜ「不自然」なのだろうか。時間的

中断は内容的連続性、すなわち、あとになってまえに提起した問題を再び考察することを、なぜまたげるのだろうか。この点吉田氏はなんの説明も行っていない。

第2に、すぐのちの論点にもかかわるが、吉田氏は上記の8点を「学説史」をくぐりぬけることによってはじめて獲得した論点であるかのごとくみなしているのが、そうではない。拙稿『『プラン草案』の資本章構想』(3)ですでにあきらかにしたように、『経済学批判要綱』を読みかえして「第3章 資本一般」のために立てた「1859年プラン草案」における「I 資本の生産過程」「3 相対的剰余価値」「 γ 機械」で取り組むべき論点として次の10点を挙げている——

- (i) 機械充用の前提としての協業
- (ii) 超過利潤 (= 特別剰余価値)
- (iii) 機械充用による剰余人口 = 相対的過剰人口の形成
- (iv) 積極的包摂 (= 実質的包摂)
- (v) 熟練労働の機械への置き換え
- (vi) 機械制生産にともなう大量資源の必要 (= 大量生産・大規模生産)
- (vii) 発明の産業化
- (viii) 労働者の機械に対する闘争
- (ix) 機械による労働の置き換え
- (x) 機械による原材料の利得 (節約)

すなわち『1861-63年草稿』機械論草稿にかかげられた8つの論点のうちのいくつかはすでに『経済学批判要綱』で把握された論点を整理した「1859年プラン草案」「 γ 機械」に掲げられているのである。すなわち、機械論草稿の(4) = (8)は「プラン草案」の(v)に、前者の(5)は後者の(vii)と(viii)に、前者の(7)は後者の(vi)に、それぞれもとづいて設定された論点である。残る(1)、(2)(6)のうち、(1)(2)の機械充用にともなう労働時間の延長の問題はすでに『賃労働と資本』(1847年講演, 1849年公刊)で次のように把握されているのである——

「機械は、この分業の影響 [= 労働の単純化, 労働時間の延長, 労働強化] を……はるかに大きな規模でもたらす。」(MEW - 6. S. 420.)

因みに、『賃労働と資本』「賃銀」には、労働者の「団結の結果、機械が発明される。」(ibid., S. 538.)とあり、機械論草稿の第(5)点はすでにそこで把握されているのである。

残る(6)はどうか。これまたマルクスはすでに、『1861-63年草稿』「3 相対的剰余価値」の始めの個所、すなわちのちの『資本論』でいう「相対的剰余価値の概念」のところ(ノ

ートIV 140 ページ) で、労働生産性上昇の果実の一部を労賃に転化するケースをつぎのように論及しているのである——

「労働者の生活状態は、他の労働能力の価値が低下したにもかかわらず、……改良されたであろうが、その理由は、〔必要労働時間から〕解放された時間のなかから彼自身が1時間の分け前にあずかるからである、すなわち賃銀を再生産するために働く労働時間が、労働の生産物がこの必要労働時間を短縮した分だけそっくりは引き下げられなかったからである。彼はまえより少ない価値をもつ、すなわちまえより少ない労働時間を含む、まえよりも多くの使用価値を受け取るのである。」(MEGA II—3.1, S. 225—226.)

このように、『1861—63年草稿』の機械論草稿の「前半」に提示された8つの論点のうちのほとんどは『草稿』以前にすでに把握されていたのであり、またその一部もその機械論草稿以前で把握されていたのである。したがって、この8つの論点は、「剰余価値学説史」の機械論草稿にたいする先行性をなんら示さないのである。

にもかかわらず、吉田氏は、「学説史」から「機械論草稿」冒頭へ、という順序を主張するために、上記の8点をふくむ、機械論草稿における論点が「学説史」におけるリカードウ研究によってはじめて獲得したものであるという。さらに「『剰余価値学説史』が『機械論草稿』全体に先行して執筆されたことは明らかである。とすれば、つぎに『剰余価値学説史』の成果は『機械論草稿』全体にどのように反映されているのかが問題となる。」⁽⁴⁾として、次の7つの点⁽⁵⁾を挙げて、「学説史」から「機械論草稿」全体へ、との順序を力説してやまないのである。

1. 機械による労働日の延長
2. 機械と商品価値
3. 特別剰余価値
4. 自然力と機械
5. 資本の支配力
6. 機械による単純協業の置き換え
7. 労働の置き換え

そこで、上記の7点で吉田氏のいう「学説史」から「機械論草稿」全体へ、との執筆順序が立証されているかどうか、確かめてみよう。

1. 機械による労働日の延長。

吉田氏は、「機械による労働日延長」の「諸条件」と「諸動機」を詳細に展開するためには、

「機械についての技術学的分析」が必要であり、マルクスは「学説史」ではまだ「この問題についての明確な考えを持ち合わせていなかった」(6)という。そしてマルクスが1863年1月24日付の手紙でエンゲルスに自動紡績による労働の変化について質問している事実を引き、さらに例の同年1月28日付のエンゲルスあての手紙で1851年の「テヒノロジー史抜粋ノート」を読み返したと述べている事実を挙げて、この時期(1863年1月下旬)から、「機械による労働日の延長」の問題を本格的に解明しはじめた、というのである。

しかしながら、1863年1月24日および28日の2通のエンゲルスあての手紙で問題とされている内容は、「機械論草稿」の「分業と機械制作業場。道具と機械」とタイトルがつけられた箇所であり、ノートXIX 1159ページ以下である。「中断」説のいう「前半」(ノートV 190—211ページ)ではなく、その「後半」なのである。すなわち、1863年1月24日付の手紙で示されている、自動紡績機による紡績の機械労働への変化の問題、紡績工自身の動力(足)と蒸気力の関係の問題は、ノートXIX 1160—1162ページで論じられている。1863年1月28日付の手紙で詳述されている、道具と機械の区別、産業革命の出発点としての作業機、マニュファクチュア時代における機械工業のための物質的基盤としての時計とムーレなどもまた、ノートXIX 1159ページより1169ページまで、およびノートXIX 1184ページより1187ページまでで論じられている。この範囲もまた「中断」説のいう「前半」でなく「後半」である。したがって、吉田氏のいうように「機械による労働日の延長」問題が「機械についての技術学的分析をまっしてはじめて十全に果たしうる」としても、その分析が、機械論草稿の「前半」でなくて、「後半」で本格的に開始されたのである。このことが明白である以上、「学説史」→「機械論草稿」冒頭という順序でなくて、「機械論草稿」の「前半」(ノートV 190—211ページ)→「学説史」→「機械論草稿」の「後半」(ノートV 211—219ページ、ノートXIX 1159—1241ページ、ノートXX 1242—1282ページ)という順序は十分に成立しうる。しかも「学説史」において、マルクスがすでに生産過程論で協業、分業とともに機械を考察したと言明している事実が存在する以上、ますますこの順序で機械論草稿は成立したといわなければならないのである。

2. 機械と商品価値

吉田氏はこの問題にかんする「学説史」の果たした役割として「資本の有機的構成の高度化」概念の明確化、機械による商品価値の低廉化のファクターとしての個々の商品に吸収される労働量の減少、および機械損耗分の減少、利潤率低下などの指摘を挙げている(7)。しかしこれらの点はこまかな用語(有機的構成)を別とすれば基本的にすでに『経済学批判要綱』で把握されている(8)。

3. 特別剰余価値

吉田氏は『資本と利潤』においては、利潤との関係で、機械導入の動因として、特別剰余価値概念を明確にすべきことが提起された。(9) といっている。そうではない。「 γ 機械。…」にでなくて「第3章 資本と利潤」に移行していったモチーフが、機械充用にもなる特別利潤(剰余価値)という個別資本にとってのポジティブな動機と、利潤率低下という総資本にとってのネガティブな結果との関連をあきらかにすることであったのである。「第3章 資本と利潤」の中に入っただけでこの問題が提起されたのではなく、そこに移行してゆくモチーフがこの問題であったのである。吉田氏のように考えると、なぜマルクスが「b 分業」の次に「 γ 機械。…」にでなく、あえて「第3章 資本と利潤」へ巡回していったのか、マルクスの動機が理解できないのである。

吉田氏は「第3章 資本と利潤」ののちに書いたと推定される「雑録」の4番目の断片「利潤率の低落(Sinken der Profitrate)」(MEGA II-3.5, S. 1677—1680.)で「固定資本の増大→利潤率低下をひきおこす動因として、資本の競争による特別剰余価値生産にもとづく新しい機械の導入が位置づけられている」(10)という。そのとおりである。しかし分業論の末尾では多くの諸資本の自由競争を「引きあいに出すことはいっさいさげなければならない」(MEGA II-3.1, S. 286.)としていたのであり、その方法的限定がはじめて解かれたのは「雑録」の2番目の断片「利潤率の低下(Abnahme der Profitrate)」(MEGA II-3.5, S. 1676—1677.)においてである。

すなわち、利潤率の低下は個々の資本家がまったく意図しないことであって、彼らは生産物を生産するのに「社会的に必要な労働時間」と機械充用による「新しい生産様式に必要な労働時間」の差=特別利潤を求めて競争する。その結果、「競争(Concurrenz)は、[新しい]生産様式を一般化し、それを一般的法則に従わせる。そこで利潤率の低下、すなわち[個々の]資本家の意志からまったく独立した法則が生じる。」(以上、MEGA II-3.5, S. 1676—1677.)ここでマルクスは「相対的剰余価値の概念」のところでぶつかっていた次のアポリアを解決したのである——

「いっさいの困難は、労働の生産性を高めるさいに個々の資本家が直接に考えているのは[社会的に]必要な時間を引き下げることでなくて[したがって相対的剰余価値を生産することではなくて]、[個別的な]労働時間をその[個別的な]価値以上に売ること——それを平均的[社会的]労働時間以上に高めること——だ、ということから生じる。」(MEGA II-3.1, S. 217—218.)

ここではマルクスは、まだ個々の資本家がねらう特別剰余価値と総資本家が平等に領有する相対的剰余価値とを、したがって作用因と目的因とを範疇的に区別することができない。その制限は多くの諸資本の競争の捨象＝1つの資本への限定にあった。その制限は「b 分業」から「第3章 資本と利潤」まで堅持され、やっとここ「雑録」の2番目の断片にいたって解かれる。ここではじめて、多くの個別資本家の機械充用による特別利潤（特別剰余価値）というポジティブな動機を導入することによって、相対的剰余価値という総資本家にとってのポジティブな結果と利潤率の低下という総資本家にとってのネガティブな結果とを媒介することができたのである。「相対的剰余価値の概念」のところで直面していたアポリアをこうして突破することができたわけである。

ところが吉田氏は、マルクスがなぜ「b 分業」から「第3章 資本と利潤」に巡回していったのか、そのわけがわからず、後者の中ではじめて機械導入の動機として特別剰余価値概念を明確にするという問題意識をいだくにいったという。そのため、「第3章 資本と利潤」→「雑録」のあと「剰余価値学説史」に、どのような理論的なモチーフをいだいてか不明のまま、巡回してゆくことになるのである。実はこうなのである。「b 分業」を執筆後「γ 機械。…」にさしかかったとき、マルクスは、二重の不変資本問題、すなわち剰余価値率を上昇させると同時に利潤率を低下させる機械充用の問題、および機械は生産過程で生産的に消費され生産物にその価値は移転されるが、それではその使用価値はいかに再生産＝補填されるのかとの問題、つまり相対的剰余価値と利潤とを媒介する固定不変資本問題、および固定不変資本の流通＝再生産の問題——この二重の不変資本問題を思い浮べていたのである。そのうち、さしあたって前者にしぼって「γ 機械。…」に入るまえに、「第3章 資本と利潤」に巡回していったのである。そののちの「雑録」で「相対的剰余価値の概念」におけるあの、個別資本家が機械を充用する動機をめぐるアポリアを解決したのであるから、当然「γ 機械」にもどって、利潤との関連を念頭に「γ 機械。…」を執筆したとみるのが自然な順序である。ところが、吉田氏によれば、このような自然な順序でなくて、「第3章 資本と利潤」→「雑録」→「剰余価値学説史」→「γ 機械。…」という不自然な迂回をたどることになる。「b 分業」のあと「第3章 資本と利潤」になぜ巡回していったのか、そのマルクスの問題的関心がわからないからこそ、「雑録」から「学説史」の始めのステュアートへという不自然で不連続な順序を主張することになるのである。

マルクスは「雑録」で相対的剰余価値および利潤率低下という総資本家にとってのポジ・ネガの結果をもたらすものとして特別利潤（特別剰余価値）を求める多くの個別資本家にとってポジティブな動機を把握したからこそ、安んじて「γ 機械」にもどって機械論草稿を執筆でき

たのである。この把握をふまえて、マルクスは「 γ 機械。…」でつぎのように特別利潤（特別剰余価値）という個別資本家にとっての動機と相対的剰余価値という総資本にとっての結果とを区別し関連づけることができたのである——

「〔機械充用＝労働生産力の増大による〕必要労働時間のこうした短縮は1つの結果（ein Resultat）であるが、資本主義的生産全体の利益になり、また労働能力一般の生産費を減少させるものである。……けれどもこれは個々の資本家にとって少しも機械を採用する動機（Motiv）ではない。それは一般的な結果なのであって、個々の資本家はこれによってとくに利益を得るわけではないのである。」（MEGA II - 3.1, S. 301—302.）

このように個別的動機と社会的一般的結果とを区別し関連づけたあと、のちにみるように、機械論草稿のある個所（V210—211ページ）で、商品の価値＝ブルードン批判にからむフォルカード批判で、不変資本の流通＝再生産の問題という二重の不変資本問題のもうひとつを措定する。この問題設定によってマルクスは安んじて、「学説史」に巡回してゆくことができたのである。「b 分業」の末尾では多くの諸資本の競争を捨象することによって、同時に多くの諸資本のあいだの交換＝再生産をも捨象せざるをえないという方法的アポリアに陥っていた。しかし「雑録」から「 γ 機械。…」で多くの諸資本の競争を導入して特別剰余価値と相対的剰余価値および利潤率低下の関連を把握したからこそ、多くの諸資本の間の交換＝再生産の問題に巡回してゆく方法的根拠を得て安んじてこの問題にとりくんでゆくことができたのである。

4. 自然力と機械

吉田氏は『剰余価値学説史』『リカードウ雑論、機械』は、リカードウの自然力と機械とを同一視する見解を検討して、『機械には費用がかかる』点を強調している。」ことを挙げて、『剰余価値学説史』における「リカードウ雑論、機械」から、『自然力の利用と機械の利用』の区別と関連を問題にする視角を触発されたものと思われる。」⁽¹¹⁾と主張している。そして、それを受けて、機械論草稿でマルクスは「『機械の充用』が『水、風、蒸気、電気』などの『自然諸力を社会的労働の諸力能に転化させる』という労働手段による自然力の利用を重視する見解をしめている。」⁽¹²⁾とみている。しかしこの問題は、「学説史」ではじめてマルクスが触発された問題ではない。吉田氏も「学説史」より先に書かれたことを認める「雑録」の1番目の断片「労働過程と価値増殖過程。使用価値と交換価値」（MEGA II - 3.5, S. 1675.）の第3パラグラフで、すでにつぎのように書いているのである——

「しかし固定資本をのぞけば、なんの費用もかからないすべての生産諸力、したがって分業、協業、機械にもとづく生産諸力（それらが、たとえば水や風などの動力の場合、そして

作業場の社会的編成に由来する利益の場合のように少しも費用のかからないかぎり)、またその充用が少しも費用のかからない自然諸力——あるいはその充用が少しも費用がかからないといえるくらいの程度にもっとも少なくしか費用がかからない自然諸力の充用は、労働過程に入り込むのであって、価値増殖過程に入り込むのではない。」(MEGA II - 3.5, S. 1675.)

このように「雑録」ですでに自然諸力の充用と費用の問題を把握しているのであって、「学説史」のこの点にかんする先行性を主張し、そこから機械論草稿へつなげることはできないのである。むしろ上記の「雑録」の1番目の断片における問題把握から機械論草稿の「前半」のノートV 192ページにおける叙述へつなげるのである。そして注目すべきことに、その個所にまさに、例のポッペが指摘する独仏の水力の利用のちがいの挿入文が書かれているのである——

「単純協業や分業による生産力の増大は資本家になんの費用もかかからない。…それ〔機械の充用〕は、水、風、蒸気、電気、等々のような純然たる自然諸力を社会的労働の諸力能に転化させる。…たとえば、水のような動力が滝等々として天然に見いだされる場合に〔ついでに述べると、フランス人が18世紀をつうじて水を水平に活動させ、ドイツ人がつねに水を人工的にさげぎったことは、きわめて特徴的である〕、水の運動を本来の機械に伝える媒体、たとえば水車は労働の生産物である。」(MEGA II - 3.1, S. 294—295.)

さきに引用した「雑録」の文と上の「機械論」の文との類似性に注目されたい。このように、生産物の費用を少なくするひとつの条件として自然諸力の利用という問題を水力、風力などの例で「雑録」の冒頭で考察しはじめていたのである。ポッペの『テヒノロジー史抜粋ノート』を思いかえすという前記(本稿8ページ)の「第2の可能性」のモチーフはここにすでに働いていたとみることができるのである。特別剰余価値の動機と結果をめぐってだけでなく、この自然諸力の利用と費用をめぐっても、「雑録」から「 γ 機械。…」へという順序が示されるのである。

5. 資本の支配力

このタイトルのもとで、吉田氏はさきに挙げた機械論草稿における8つの論点のうち、「(5) ストライキ、賃銀引き上げに対抗する機械の発明と充用。」および「(8) 労働の置き換え。」が「学説史」「リカード雑論、機械」ではじめて獲得し、それを機械論草稿にひきついで、と主張している⁽¹³⁾。しかしこの主張はすでにみたように、マルクス文献史の事実と反する。マルクスはすでに『経済学批判要綱』を再編成した「1859年プラン草案」で『要綱』回転論からこの両方の論点を継承し、「3 相対的剰余価値」の「 γ 機械」で論じるべくかかげている

のである。第(5)点に関してさらにいえば、この点を先駆的に指摘した『哲学の貧困』⁽¹⁴⁾を『1861-63年草稿』分業論に引用し、そこで「機械にかんする発明にたいするストライキ」(MEGA II-3.1, S. 283.)と言及しているのである。したがってマルクスは「学説史」以前にこの論点を十分に認識していたのである。この点からも「学説史」→「機械論草稿」冒頭という順序は成立しないのである。

6. 機械による単純協業の置き換え

吉田氏は『『機械による単純協業の置き換え』は、『剰余価値学説史』における、リカードウ『機械について』の批判的検討の結果、提起されたのである。』⁽¹⁵⁾と主張する。しかし、この点もすでにみたように、「1859年プラン草案」における「 γ 機械」で論じるべく予定されていた10点のうち(i), (ix)などで示されている。さらにいえばリカードウ『原理』の「第31章 機械について」の研究は「学説史」において初めて行われたのではなく、われわれがすでにあきらかにしたように⁽¹⁶⁾、1851年の「ロンドン・ノート」においてすでに行われている。分配と機械の経済学としてのこのリカードウ研究が『要綱』相対的剰余価値論、回転論、利潤論に継承発展され、その成果が「1859年プラン草案」に盛り込まれ、『1861-63年草稿』機械論の執筆の導きの糸となっているのである。

7. 労働の置き換え

吉田氏はこの点についても、「学説史」におけるリカードウ機械論研究を通じて、機械充用が過剰人口を生み出すことをつかみ、この論点を機械論草稿における第8点にかかげたと述べている⁽¹⁷⁾。しかしこの点にかんしてもすでに「1859年プラン草案」の「 γ 機械」で論ずべき論点の(iii)に挙げているのである。「機械充用による剰余人口=相対的過剰人口の形成」の問題意識を、「学説史」以前にマルクスは十分にいただいていたのである。この点からも「学説史」から「機械論草稿」冒頭へ、という順序は成立しえないのである。

注

(1) Vgl. MEGA II-3.1, S. 302-317.

(2) 吉田第1論文, 183ページ。

(3) 拙稿『『プラン草案』の資本章構想』『(専修大学社会科学研究所)年報』第18号, 1984年3月, 33-35ページを参照されたい。

(4) 吉田第1論文, 190ページ。

- (5)以上の7つの項目は吉田第1論文, 190—198ページにある。
- (6)以上, 吉田第1論文, 192ページ。
- (7)吉田第1論文, 193—194ページ。
- (8) Vgl. MEGA II -1.1, S. 297—298. (資本の有機的構成の高度化); MEGA II -1.2, S. 341—342. (個々の商品に吸収される労働量の減少); *ibid.*, S. 594—596. (機械の耐久性); *ibid.*, S. 620—621. (利潤率の低下)。
- (9)吉田第1論文, 195ページ。
- (10)同上。
- (11)吉田第1論文, 196ページ。
- (12)同上。
- (13)吉田第1論文, 197ページ。
- (14) Cf. Karl Marx, *Misère de la Philosophie*, Fac-Similé de l'exemplaire personnel de l'auteur, avec Notice, Transcription et Notes par Kikuji Tanaka, a Tokyo, Aoki Shoten, 1982. p. 136. 「要するに1825年以来, ほとんどすべての新しい発明は, 労働者と, どれほど費用をかけても労働者の特殊技能を無価値なものにしようとする企業家とのあいだの, 衝突の所産であった。多少とも重大なストライキが新たに起るたびごとに, そのあとには, 新しい機械が一つ出現した。」
- (15)吉田第1論文, 198ページ。
- (16) 拙稿「中期マルクスのリカードウ研究」『専修経済学論集』第17巻第3号, 1983年3月を参照されたい。
- (17)吉田第1論文, 198ページ。

III 『1861-63年草稿』における生産過程の結果論

われわれはかつて『資本論』成立史における『直接的生産過程の諸結果』⁽¹⁾で, 当時『剰余価値学説史』の部分のをぞいて未発表であった『1861-63年草稿』における「学説史」への移行点が, 「1859年プラン草案」の「 γ 機械」の末尾の「商品の価格。ブルードン」に対応する個所であることを推定した。そののちに『1861-63年草稿』の第1分冊 (Karl Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie* (Manuskript 1861—1863), MEGA II -3.1, Dietz Verlag Berlin 1976.) が公刊され, われわれの推定と同じ見解に MEGA 編集者も立っていることを確認した⁽²⁾。のちに田添京二氏も「『剰余価値学説史』の視角」⁽³⁾でわれわれと同じ見解を示した。

吉田氏は以上の研究史を念頭に次のように批判する——

「日本の論者〔＝田添京二氏、内田弘〕にあっては、ここに立脚して、『中断説』の「主たる論拠を、『プラン草案』〔＝「1859年プラン草案」〕における機械論の最終論点がブルードンだったことに求める」という見解もおこなわれている。だがしかし各プランにおけるブルードンのあつかいは、明示的には、「1859年または1861年のプラン草案〔＝われわれはミシケーヴィッチに依って「1859年のプラン草案」とみる〕のさきの個所〔＝「7 機械」の終りの「商品の価格。ブルードン」をさす〕にあるのみで、「1862年12月—1863年1月のプラン」〔＝いわゆる「1863年1月のプラン草案」(MEGA II -3.5, S. 1861—1862.)〕においても、「相対的剰余価値」の内容に変更はしめされていないのである。」(4)

この引用文中の「主たる論拠を、『プラン草案』における機械論の最終論点がブルードンだったことに求める」とは田添氏の論文からの引用であってわれわれの見解ではない。われわれは、前掲拙稿で生産過程の結果論と結びつくかぎりでのブルードンと規定しておいた。しかも機械論の「中断」個所では生産過程の結果論＝ブルードン批判は執筆せず、「学説史」に旋回していったであろうと、拙稿で推定していた。すなわち——

「しかし注目すべきことは、マルクスが『剰余価値学説史』を書きはじめたプラン上の位置である。その場所とは、「プラン草案」に読める「3 相対的剰余価値」の最末尾の「諸商品の価格。ブルードン。(IV, 26—32)」の直前である。この引用された草稿は、すでにみたように、『経済学批判要綱』における〕直接的生産過程の結果としての商品資本($W' = C + V + M$)の分析と、それに関連してのブルードンのいわゆる「買いもどし不可能」説批判の草稿である。この草稿こそ、のちの『諸結果』「3〔資本の生産物としての商品〕」の祖型であり、いわば原・『諸結果』^{ウル} ^{レズルターテ}である。すなわちマルクスは、「プラン草案」でいえば、「3 相対的剰余価値」における諸結果＝商品資本論、および「4 本源的蓄積」における資本蓄積論、原蓄論を書かないで、「5 剰余価値に関する諸学説」の叙述に入ってゆくのである。……「5 剰余価値に関する諸学説」には剰余価値論と蓄積＝再生産論とを媒介する商品資本を分析というテーマが措定されていたのである。」(5)

「学説史」への旋回軸になったブルードン批判とは、生産過程の結果論と結合したブルードン批判、すなわち、労働者たちは賃銀で自分たちの商品を買ひもどすことができないというブルードンの主張にたいする批判なのであって、ブルードン批判一般なのではない。その点、田添氏の所説はあいまいであり、吉田氏の誤解を誘うひとつの原因となっている。すなわち、さきの吉田論文からの引用で確認できるように、吉田氏は「学説史」への旋回軸になったブルードンが生産過程の結果論と結びついていることがわからず、プランにブルードンの名があるか

ないかで、ブルードン批判を行うべき個所に変更があったかどうか判断している。しかも「1859年プラン草案」「 γ 機械」の終りに「商品の価格。ブルードン」とあって、「1863年プラン草案」の「4 相対的剰余価値」が「a) 単純協業, b) 分業, c) 機械など」からなっている。「1859年プラン草案」と変化ない、とみなしているのである。しかし、ここで問題にしているブルードンは生産過程の結果論と結合したブルードンである以上、前掲拙稿であらかじめしたように、「1863年プラン草案」では「第1編 資本の生産過程」の「7 生産過程の結果」でそのブルードン批判を行う予定に変化したのである⁽⁶⁾。たとい吉田氏の力説する機械論草稿「連続執筆」説に立つとしても、「1863年プラン草案」は機械論草稿のまゝに書かれたのであるから、すでに生産過程の結果論＝ブルードン批判の位置は、剰余価値論と蓄積論の間から蓄積論と「資本の流通過程」論の間へ変化したことになるのである。にもかかわらず、吉田氏は「剰余価値学説史」の「あとに、連続して執筆された機械論草稿の「終り」でなく「途中」(ノートV210—211ページ)でブルードン批判の場所を変更したのだ、と主張する。それでは「1859年プラン」や(ブルードン批判の場所が「1859年プラン」と変らないとされる)「1863年プラン草案」の「 γ 機械」の「終り」でなく、「途中」でブルードンになぜ言及したのか。この疑問に吉田氏は答えなければならない。

われわれは、このように問うだけでない。以上(I・II)の主に文献的な考証をふまえて、以下(III)で理論的な考察を行う。すなわち『1861—63年草稿』において生産過程の結果論＝ブルードン「買いもどし不可能」説批判のプラン上の場所がどこからどこに変化したか、なぜ変化したのか、必要なかぎり、以下でみてゆくものである。

『1861—63年草稿』の「学説史」よりまゝには生産過程の結果論のプランやこの問題に論及したところは全部で次の5ヶ所ある。

- ① 転化論の最後「h. 貨幣の資本への転化が分解する2つの構成部分」(MEGA II - 3.1, S. 98—103, S. 104—116.)
- ② 転化論への追補 (ibid., S. 136—137.)
- ③ 絶対的剰余価値論 (ibid., S. 157—158.)
- ④ 分業論 (ibid., S. 286—287.)
- ⑤ 機械論 (ibid., S. 317—318.)

上の5つの生産過程の結果論は、「1859年プラン草案」を基準に見ると、そもそも1番目の結果論からその位置を変化させている。なぜなら「プラン草案」では「3 相対的剰余価値」「 γ 機械」の末尾に位置づけられているのに、1番目の結果論は転化論にあり、しかも「貨幣の資本への転化が分解する2つの構成部分」という「プラン草案」にはなかった項目で結果

論がのべられているがからである(7)。マルクスはこの「2つの構成部分」論で、貨幣の資本への転化の2つの過程、すなわち資本に転化しようとしている貨幣と労働能力との交換過程という第1の過程と、労働過程＝価値増殖過程という労働能力の消費過程＝第2の過程との、2つの過程を価値増殖過程の結果たる資本の生産物で考察しているのである。資本の生産物は労働能力の価値に等しい部分（必要生産物）とそれをこえる剰余生産物に分けられる。前者、すなわち必要生産物は必要労働（V）とそれを吸収する必要生産手段（Cv）に分けられ、後者すなわち剰余生産物は、剰余労働（M）とそれを吸収する剰余生産手段（Cm）とに分けられる。必要労働は第1の過程、資本と労働との交換で資本家が賃労働者に渡した貨幣に等しく、剰余労働は第2の過程（価値増殖過程）たらしめる根拠である。

以上がこの「2つの構成部分」論における第1の考察だとすると、第2の考察では、価値増殖過程の結果を、たんに生産物という物質的結果においてだけみるのではなく、資本家と賃労働者の生産関係そのものが再生産されていることもみるのである——

「だが全取引の結果として、もう1つ別の結果が生じるのであって、それを資本家は無償で手に入れる。……この〔資本と労働との〕交換は、資本の増殖にとっての、資本が恒常的な生産関係であるための一条件である。このように労働能力を労働能力として〔賃労働者が〕再生産することによって、この条件——これのもとでのみ諸商品が資本に転化されうるのである——が再生産されている。……つまり、資本主義的生産過程の結果は、商品および剰余価値であるばかりでなくて、この関係そのものの再生産でもある。」(MEGA II - 3.1, S. 102.)

転化論における再生産論という、『資本論』の「常識、から奇妙なこの考察がここで行われているのはなぜか。それはこうである。すなわち、剰余価値の生産の仕方、剰余価値の2つの形態を捨象して、さしあたって、資本の価値増殖過程をとにかく剰余価値が生産される過程としてみると、その結果は、資本の生産物としての「商品」と、そこにふくまれている「剰余価値」だけでなく、さらに「資本関係そのものの再生産」であることがわかる。剰余価値形態論を捨象して資本の生産過程をみると、それは価値増殖過程であり、その過程は前提された資本関係そのものの再生産過程でもある。マルクスは「1859年プラン草案」の「I 資本の生産過程」の最後の「5 賃労働と資本」という再生産論のテーマをさしあたってこの転化論の終りでとりあげていることを確認して、上の引用のすぐあとで、次のように書いている——

「つまり、過程の終り〔＝結果〕は、過程の本源的な諸条件、過程の本源的な諸要因、それらの本源的な関係が回復されている。つまり、資本と賃労働との関係がこの生産様式によって再生産されるのは、商品や剰余価値が生産されるのとまったく同様なのである。」(ibid., S. 102.)

このあと「賃銀は生産的か」問題への論及をはさんで、マルクスはふたたび資本の生産物としての商品を2つの過程の結果として必要生産物(V+Cv)と剰余生産物(M+Cm)とに分析し、さらに資本の構成部分(C・V・M)を生産物の使用価値量で表示する問題＝シーニアの「最終1時間」説批判となって『資本論』に継承されてゆくところの問題を考察している。

『経済学批判要綱』の生産過程の結果論は相対的剰余価値論のあとで行われているため、資本の総生産物の分析を剰余価値率と利潤率を比較されている(8)。しかしここでは剰余価値論のまえでその形態論が捨象されているため、この2つの比率の比較は行われていないのである。

さて、2番目の結果論に移ろう。いまみた転化論の終りの結果論ではブルードンが引きあいに出されていないが、この「追補」ではその欠落をうめるべく、ブルードンが批判されている。ブルードンは生産過程の結果としての生産物を商品と規定するのはたんに資本家の主観的な思惟作用にすぎないという。「生産物の概念を突然〔商品〕資本の概念に変化せしめるものはなにか？ それは〔資本家が主観的にいただく〕価値の理念である。」とブルードンはいう。これにたいしてマルクスは、ブルードンは資本の生産過程をたんに労働過程＝生産過程一般としてしかみていない。しかし労働過程は資本に転化しようとしていた貨幣が組織し、その貨幣が転態した姿であり、その規定＝使命はたんなる使用価値の生産にあるのではなく、剰余価値の生産にある。したがってその結果はたんなる生産物ではなく商品、資本の生産物である。このような転化論における把握をブルードンに対置するのである。ここに引用されているブルードンの文章は『要綱』では「資本と労働との交換」に引用され、ブルードンが資本と労働との交換をたんなる商品と貨幣との交換に還元しているのを批判するために利用されたが(9)、ここでは上記の意味で利用されているのである。資本主義では商品、貨幣、資本という物象化された関係がその担い手＝人格(商品所有者、貨幣所有者、資本家、労働能力商品の所有者たる賃労働者)を必要とするので、物象的關係が一定の人格を生みだす、とマルクスはみる。マルクスが「資本が資本家を措定する。」というときそのような意味でのべているのである。そこには価値規定をたんなる主観的な思惟作用とみなすブルードンにたいする批判が含意されているのである。

3番目の結果論に移ろう。それは絶対的剰余価値論における次のようなプランである――

「さて、さらに次の諸点を剰余価値のところでは考察しなければならない。……(4)労働者は自分自身の生産物を買戻すことができない、というブルードン氏の命題、あるいは生産物部分の価格、等。…」(MEGA II-3.1, S.157-158.)

明らかに「1859年プラン草案」「3 相対的剰余価値」の「γ 機械」の終りのところの「商品の価格。ブルードン。(IV, 26-32)」で予定していた内容を、『1861-63年草稿』の相対

的剰余価値論の終り、すなわち「 γ 機械」の終りの同じところで展開するプランをこの、絶対的剰余価値論におけるプランをかいているときもいただいていたのである。生産過程の結果たる資本の生産物、商品資本 ($W' = C + V + M$) を、絶対的剰余価値論および相対的剰余価値論をふまえて、『要綱』における生産過程の結果論と同じように、剰余価値率を利潤率との比較をそこで行う予定を立てている。当然、転化論末尾のプルードン「価値の理念」批判とはちがって、プルードンの「買いもどし不可能」説批判が結びつけられている。

4番目の生産過程の結果論は分業論の末尾に書かれている。すなわちノート V 185—188ページにおける、商品関係と資本関係との論理的・歴史的相互前提関係をのべたところがそれである。そのうち、MEGA のページ数と行数でいえば286ページの16行から287ページの29行までは『1863-65年草稿』「第1部 資本の生産過程」「第6章 直接的生産過程の諸結果」「第3節 資本の生産物としての商品」の始めに一部、文の順序を変えて引用されている⁽¹⁰⁾

ではなぜ、マルクスはここで生産過程の結果論を展開したのか。彼はここで主に作業場内分業を考察しているが、それと社会的分業とのカテゴリーとしての区別を行い、あわせて、この2つの分業が相互作用をすることを指摘しているのである。「分業は、ある意味では経済学の全てのカテゴリーの中のカテゴリーである。」(MEGA II - 3.1, S. 242.)と特筆して、彼は、資本の生産過程の内部の作業場内分業の諸要因(労働能力、生産手段)が、自由市場で、いいかえれば社会的分業で、自由な賃労働、自由な生産ファンドとして十分に供給されることを前提条件としていること、逆に、作業場内分業の結果が資本の生産物、商品として社会的分業に供給されること——このように資本の生産様式のもとで作業場内分業と社会的分業が相互作用的に発展することを把握しているのである。これを価値関係でみれば、商品-貨幣関係(社会的分業)と賃労働-資本関係(作業場内分業)との相互作用にはかならない。マルクスは「3 相対的剰余価値」の「b 分業」で資本の生産力に転態する労働の生産諸力のひとつのファクターとして作業場内分業を考察しているとき、それと範疇的に区別されながら現実的に相互前提=措定の関係にある社会的分業を強烈に意識している。資本が組織した作業場内分業=資本の生産過程の結果は、商品として社会的分業=交換過程で売られなければならない。「b 分業」の末尾でマルクスは、このような論脈で、生産過程の結果としての商品資本 ($W' = C + V + M$) に視線を向け、それを『経済学批判』冒頭の単純商品 (W) と比較しているのである ($W \cdots W'$)。このとき、生産過程の結果論=プルードン「買いもどし不可能」説批判は「3 相対的剰余価値」の「 γ 機械」の終りのところから、「資本の生産過程」の終り、すなわち蓄積論の終りに移される可能性が生まれたのである。のちの「 γ 機械。…」における5番目の結果論で「商品の価格と労賃。プルードンのたわごとについては別のところで〔述べること

にする]。』(〔 〕はのちに書き加えた。MEGA II - 3.1, S. 317.) というように、生産過程の結果論のプラン上の位置の変化を記しているが、その変化の可能性は、すでにこの分業論の終りで、結果論を社会的分業=交換との関連で展開したときにははられたとみるべきである。作業場内分業はむしろ、社会的分業も資本の生産様式のもとではじめて十分に発展する以上、多くの個別諸資本による社会的分業として展開する。すなわち社会的分業はたんなる商品-貨幣関係やそのひとつの形態としての「資本と労働との交換」にかぎられず、「資本と資本との交換」を含む。ところで資本が他の資本との交換で売買しあうのは生活手段(奢侈品)だけでなく生産手段も含まれる。資本が他の資本との交換を通じて再生産の諸条件を獲得しあう——これは資本一般=1つの資本というこれまでの主体概念に反する。ところが分業論の結果論の直前では、マルクスは多くの諸資本を捨象し、1つの資本に限定していた——

「しかしながらここでは、競争を引きあいに出すことはいっさい避けなければならない。

というのは、それは諸資本相互の行動であり、したがってすでに資本一般の展開(Entwicklung des Kapitals überhaupt)を前提するものだからである。」(ibid., S. 286.)

この資本一般=1つの資本への限定に対応して、資本蓄積論も資本一般ののちの「諸資本の流通」のところに予定されていた。上に引用した文の少しまえの分業論におけるプラン(ibid., S. 285.)の最後で、資本の生産性→生産的労働・不生産的労働→収入としての労賃および剰余価値を「I 資本の生産過程」の終章「賃労働と資本」で予定し、「1859年プラン草案」と(自由時間論、領有法則転回論を別にすれば)同じプランを示している。その最後の収入諸形態(労賃・剰余価値)論は「資本の蓄積に移行するために必要なものである。」(ibid., S. 285.)とのべている。

ところですでに別稿『「プラン草案」の資本章構想』(11)でみたように、「I 資本の生産過程」の「5 賃労働と資本」の終りの収入形態論の次には「II 資本の流通过程」の始めに「資本の実現過程」(W'-G')が予定されていた。これこそ、多くの諸資本による社会的分業、いかえれば多くの諸資本の流通=蓄積過程を1つの資本の流通=蓄積過程へ抽象したものである。

マルクスはいま重大なところにさしかかっている。一方で「資本一般」=1つの資本への限定にもとづいて、「資本の蓄積」を多くの諸資本の流通の次元に予定している。同時に作業場内分業との関連で多くの諸資本による社会的分業、すなわち多くの諸資本の流通を媒介とする再生産=蓄積を強く意識している。しかし、多くの諸資本への傾斜を阻止し1つの資本にしほりこむ限定が、もし理論的要請によってはざるならば、そのとき、第1に、価値の再生産=増殖としての蓄積論だけでなく、新たに価値および素材の流通=再生産論が「資本一般」に

導入されてくる。この2つの再生産論を媒介するものとして、生産過程の結果論が、「3 相対的剰余価値」と「4 本源的蓄積」との間から「I 資本の生産過程」の最後に移され、「II 資本の流通過程」への移行規定となろう。実際にこの変更をもたらしたものこそ、すでにみたように、「b 分業」のあとに「第3章 資本と利潤」をはさんでかかれた「雑録」の2番目の断片「利潤率の低下」における多くの諸資本の競争の導入である⁽¹²⁾。相対的剰余価値および利潤率低下という総資本にとってのポジ・ネガ両様の社会的一般的な結果がなによってもたらされるのか。これを説得的に展開するためには、多くの個別諸資本による特別利潤の追求を叙述しなければならない。このことを痛切に認識するにいたる。このとき、「b 分業」の終りに胚胎していた2つの可能性が現実化したのである。

第1に、「1859年プラン草案」の「4 本源的蓄積」における「剰余生産物・剰余資本」というタイトルをもつ「剰余価値の資本への転化」論と「5 賃労働と資本」における賃労働-資本関係の再生産論とが統一されて「1863年プラン草案」の「第1編 資本の生産過程」の第6章となる。その価値の再生産=蓄積論に対応して、「1859年プラン草案」の「II 資本の流通過程」の始めの資本の実現過程論が流通=再生産論というより具体的諸規定をもつ内容になり、『1863-65年草稿』では「第2部 資本の流通過程」の第3章に実現される。第2に生産過程の結果論が「資本の生産過程」と「資本の流通過程」の間に移される。『1861-63年草稿』分業論におけるプランまでは「資本の蓄積」は「資本一般」=「1つの資本」論の後に論じられるべきテーマであった。しかし特別利潤を説得的に読者に説くために、多くの諸資本の競争を導入したのをきっかけにして、それに照応して多くの諸資本の間の交換と再生産を「資本一般」のなかで叙述するように変化すると、「資本の蓄積」の意味は諸資本の流通=再生産だけでなく個別資本の価値の再生産=蓄積も意味するようになる。このような変化を受けて、「1859年プラン草案」における「4 本源的蓄積」→「5 賃労働と資本」という順序は「1863年プラン草案」では「6 剰余価値の資本への再転化。本源的蓄積。ウェークフィールドの植民理論。」というように、変わる。すなわち原蓄論が本蓄論のなかで論じられるようになる。あきらかに本蓄論が前面に押しだされ原蓄論は本蓄論の下に包摂されるにいたる。「学説史」におけるスミス=ケネー研究を経たマルクスの構想では、おそらくその本蓄論は、「第2部 資本の流通過程」の「第3章 流通と再生産」に関連づけられ、この両者を生産過程の結果論（および生産過程の結果論と不可分の循環=回転論）が媒介する予定であったろう。このように、多くの諸資本の契機の導入、再生産=蓄積論の拡充、生産過程の結果論の位置の変化とはからみあっているのである⁽¹³⁾。

5番目の「γ 機械。…」における生産過程の結果論に移ろう。

いままたように、5番目の結果論の始めて生産過程の結果論＝ブルードン批判を「別のところ」に移している。しかしブルードンが、資本のもとに包摂された生きた労働の二重作用がわからず、商品資本は労賃と利潤に分解するとの「スミスのドグマ」に陥っているところをフォルカードがまとはずれに批判している点に、マルクスは不変資本の社会的分業を通した再生産＝補填の問題を鋭く読み破る。生産手段の価値（不変資本）は生きた労働の二重作用によって、生産物に全部あるいは断片的に移転＝保存される。では生産手段の使用価値はどうか。もしある個別資本が生活手段を生産しているのなら、他の資本との交換を通して生産手段を獲得しなければならない。しかしすでに、特別利潤問題を説得的に叙述するために多くの諸資本の競争を導入したことがきっかけになって、「資本一般」を展開するために必要なかぎり、多くの諸資本の契機を入れることにふみきっている。いまマルクスは、ブルードンを批判するフォルカードの主張なかに多くの諸資本の間の交換を通して、不変資本を再生産＝補填する問題を読み破り、それを積極的に論及してゆく方法的根拠をすでに獲得したことを確認するである。分業論の末尾では多くの諸資本の競争を捨象していたために多くの諸資本の間の交換＝再生産の解明に旋回してゆくのを自ら阻止していた。しかし『要綱』における生産過程の結果論で遭遇した二重の不変資本問題 (14)、すなわち、結果的に利潤率を低下させるような機械をなぜ資本は積極的に導入するのかとの問題、およびその機械の価値は生きた労働の二重作用によって移転＝保存されるが、その使用価値は、もしある資本が直接生産してないとすると、いかに補填されるのかとの問題——この二重の不変資本問題のうち、分業論のあと機械論にさしかかったとき、まず前者を解明すべく「第3章 資本と利潤」と「雑録」をかいて、「雑録」でこの問題を基本的に解いた。その成果をふまえて、「 γ 機械。…」にもどって、特別剰余価値と相対的剰余価値との区別と関連を叙述したのである。

こうして資本の生産過程における生産諸力の3契機、協業→分業→機械を考察したあと、その作業場内分業から社会的分業へ視点に移す。いまや多くの諸資本という方法的根拠を得て、多くの諸資本による社会的分業＝流通過程を通して、価値および素材はいかに再生産＝補填されるのか、その諸条件を検出し、あわせて剰余価値は、その資本の再生産＝流通過程を通して、いかなる分配諸形態へ転態してゆくかをあとづけることができるだろう。このような展望をいだいて、機械論（ノートV 211 ページ）から「剰余価値学説史」へ旋回してゆく。それゆえに機械論「前半」から「学説史」に移行してゆくのである (15)。

注

- (1) 拙稿「『資本論』成立史における『直接的生産過程の諸結果』」『専修経済学論集』第10巻第2号、1976年2月。

- (2) Vgl. MEGA II - 3.1, S. 318, Apparat, S. 149.
- (3) 田添京二『『剰余価値学説史』の視角』『講座 資本論の研究 (第1巻 資本論の形成)』青木書店, 1981年, 226ページ, 注(4)参照。
- (4) 吉田第1論文, 187ページ。
- (5) 前掲〔注(1)〕拙稿, 91—92ページ。佐武弘章氏は『『剰余価値学説史』執筆の動機とその『資本論』成立史への影響について』『社会問題研究』第33巻第1号(1983年10月)で, 拙稿のこの引用文の末尾部分(…以後)を引いて, マルクスが機械論(前半)から「学説史」へ旋回していったであろうと推定し, あわせて吉田氏の「最初の取扱い」=『要綱』機械論説を「かなりの無理」ともなった主張と批判している。われわれは佐武氏と基本的に同じ「中断」説に立つ。
- (6) いわゆる「1863年1月プラン草案」のうち「第1編 資本の生産過程」は次の通り——
- 「1) 序説。商品。貨幣。
 - 2) 貨幣の資本への転化。
 - 3) 絶対的剰余価値。(a)労働過程と価値増殖過程。(b)不変資本と可変資本。(c)絶対的剰余価値。(d)標準労働日のための闘争。(e)同時的諸労働日(同時に働かされる労働者の数)。剰余価値の額と剰余価値の率(大きさと高さ?)。
 - 4) 相対的剰余価値。(a)単純協業。(b)分業。(c)機械, 等々。
 - 5) 絶対的剰余価値と相対的剰余価値との結合。賃労働と剰余価値との諸関係(比率)。資本のもとへの労働の形態的および実質的包摂。資本の生産性。生産的および不生産的労働。
 - 6) 剰余価値の資本への再転化。本源的蓄積。ウェークフィールドの植民理論。
 - 7) 生産過程の結果。第6章か第7章で領有法則の現象における転回を説明することができる。
 - 8) 剰余価値に関する諸学説。
 - 9) 「生産的および不生産的労働に関する諸学説。」(MEGA II - 3.5, S. 1861—1862.)
- あきらかに「1859年プラン草案」では「3 相対的剰余価値」「 γ 機械」の終りに位置づけられていた「商品の価格。プルドン」, すなわち生産過程の結果論が, 上記の「1863年1月のプラン草案」では「第1編 資本の生産過程」の理論的な終章に変わり, 続く第2編と第3編とへの媒態になっている。前掲拙稿ではこの変化をもたらしたのが「学説史」におけるスミス=ケネー研究であるとみたが, MEGA II - 3.1, がすでに公刊されたいま, 以下の行論でみるように, その変化はすでに『1861—63年草稿』の分業論→利潤論(「第3章 資本と利潤」→「雑録」)→機械論のなかで生まれた, といえる。決定的なモメントは多くの諸資本の契機の導入である。
- (7) 「h. 貨幣の資本への転化が分解する2つの構成部分」については, 大村泉氏の先駆的研究,

「マルクス『経済学批判』草稿（1861—63年）の『貨幣の資本への転化』について——最終項 h) 「転化過程の2つの構成部分」を中心に——」『（研究年報）経済学』第40巻第4号、1979年3月）を参照。氏は「注意すべきはマルクスが、必ずしもそうした『2つの区分される過程』を基軸として h) 『転化の過程の2つの構成部分』全体の論理展開を企てていなかったということである。」（51ページ）と主張している。しかし本文でみるように、マルクスは、資本の生産物を第1の過程と第2の過程とに参照させて分析し、生産物の量に労働時間がどのように物質化されているかを見、もって、この2つの過程を混同しているロッシを批判し（MEGA II - 3.1, S.125—133.）、あわせて利潤論において、生産費に利潤がふくまれているかどうかの論争（MEGA II - 3.5, S.1612.）を考察し、第1の過程における投下資本と第2の（生産）過程の結果、すなわち資本の生産物とをいかに統一的に把握するか、その理論基準を措定しているのである。またこの「2つの構成部分」の後半（MEGA II - 3.1, S.106 ff.）における、生産物の量による資本の構成部分の表示の分析は、逆に生産物の量を生きた労働時間に還元することの誤まりをあきらかにし、もってシーニア「最終一時間」説批判（ibid., S.175—179.）の基準としているのである。それゆえ「2つの過程」問題は「h 貨幣の資本への転化過程の2つの構成部分」のみならず『1861—63年草稿』の「全体の論理展開」の基軸のひとつなのである。ただしシーニア問題はすでに『要綱』で把握されている。Vgl. MEGA II - 1.1, S.269, II - 1.2, S.687—688. 拙稿『『経済学批判要綱』直接的生産過程論の解析』『専修経済学論集』第12巻第2号、1978年3月、81—82ページを参照されたい。

- (8) 前掲拙稿『『資本論』成立史における『直接的生産過程の諸結果』』では、主に『1861—63年草稿』「学説史」におけるスミス＝ケネー研究を通じた社会的総資本の再生産の条件検出に焦点をしばって、『諸結果』の形成をあとづけたために、『要綱』における生産過程の結果論には、前掲拙稿で取りあげた、いわば第2の結果論のほか、そのまえに『1861—63年草稿』第3章「資本と利潤」に発展してゆく剰余価値と利潤との関係を資本の生産物で分析する第1の結果論が存在することを論証しなかった。その欠落を補うために、近く、別稿『『経済学批判要綱』における生産過程の結果論』を公表する予定である。『要綱』の第1の結果論は、剰余価値率と利潤率との価値規定における比較であり、第2の結果論は価格規定からする固定不変資本（機械）の充用の動機および結果と生産費の研究である。第2の結果論のあとに一般的利潤率の形成と5つの諸資本の間の交換＝再生産の研究が試みられている。このような『要綱』における論脈は、『1861—63年草稿』ではまず分業論において社会的分業＝多くの諸資本の間の交換＝再生産へ論及し、続く利潤論で剰余価値と利潤との関連を価値規定次元で考察し次に価格規定＝生産費次元での投下資本をこえる特別利潤を分析し、機械論にもどって、特別剰余価値と相対的剰余価値の区別と関連を考察し、その最後の、ブルドン＝フォルカード批判の終りで、不変資本の流通＝再生産に論及し、もって「学説史」へ旋回してゆくというコンテクスト

を規定した、と考えられよう。

- (9) Vgl. MEGA II - 1.1, S.188.
- (10) Vgl. Marx-Engels Archiv, Bd. II (VII) Moskau, 1933, S.180—184.
- (11) 拙稿『『プラン草案』の資本章構想』『専修大学社会科学研究所 年報』第18号, 1984年3月, 44—51ページ, 54—58ページを参照されたい。
- (12) 念のためいっておけば, 「雑録」の第2の断片「利潤率の低下」において, 競争の契機を入れて, なぜ個別資本家が機械充用による個別的な労働生産性の上昇をきそうのかを説明するきっかけは, すでに「第3章 資本と利潤」の「6 生産費」でつぎのように指摘していたところに存在していたのである——「資本家が商品をたとえその価値以下であっても利潤をともなって, 売ることができるというこの法則は, 競争の諸現象 (Erscheinungen der Concurrenz) の説明にとって非常に重要である。」(MEGA II - 3.5, S.1613.)
- (13) 付言すれば, 生産過程の結果論は資本循環論とからみあっている。すなわち資本の生産過程の結果を商品として十分規定するためには, それが貨幣に再転化されて ($W'—G'$), さらにその貨幣の姿態をとる資本が第2循環でも同じ過程を歩んでゆくことがあつづけられ, 価値の再生産=蓄積のための商品であることが論証されなければならない。そのとき, 生産物は個人的消費を目的とした, たんなる生産一般 ($P…P$) の結果でもなく, また個人的消費を目的とした商品生産の結果でもなく, 資本の生産物であることが論証される。したがって生産過程の結果論 ($W…W'$) は貨幣資本循環=領有法則転回論 ($G…G'$) を要請するのである。このような結果論と転回論のからみあいを意識して, マルクスは「1863年プラン草案」で領有法則転回論は蓄積論 (第6章) か生産過程の結果論 (第7章) かでのべる予定をたてるのである。この結果論とからむ循環論 ($G…G'→P…P→W…W'$) を自立させて展開するのが, たとえば第2部「第1稿」「資本の流通」というタイトルの循環論である。
- (14) くわしくは別稿『『経済学批判要綱』における生産過程の結果論』を参照されたい。

〔編集後記〕

内田所員の論稿をお送りします。内田氏の生産力の旺盛さに驚いています。(H. S.)

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話(044)911-8480(内線33)

専修大学社会科学研究所

(発行者) 三輪芳郎

製作 時潮社

東京都文京区本郷2丁目12番6号 電話(03)811-8024
